

資料編

1 府中市の地域資源

中央福祉エリア

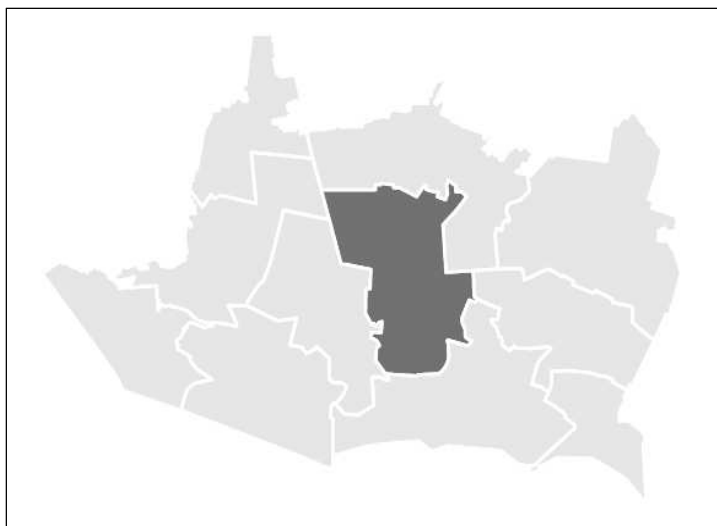
世帯・人口等	
面積	3.66km ²
地域	天神町(1・2丁目)、幸町(1・2丁目・3丁目の一部)、府中町、緑町、宮町、八幡町、日吉町、宮西町(1丁目)、寿町(1・2丁目・3丁目の一部)、晴見町(1・2丁目)
世帯	23,544世帯
高齢者単身世帯	3,147世帯 13.4%
高齢者のみ世帯	1,705世帯 7.2%
高齢者を含む世帯	1,957世帯 8.3%
その他の一般世帯	16,735世帯 71.1%
人口	45,670人
0～14歳	6,067人 13.3%
15～39歳	13,368人 29.3%
40～64歳	17,049人 37.3%
65～74歳	4,486人 9.8%
75歳以上	4,700人 10.3%
要介護認定者	1,703人
要支援1	260人 15.3%
要支援2	268人 15.7%
要介護1	342人 20.1%
要介護2	239人 14.0%
要介護3	200人 11.7%
要介護4	226人 13.3%
要介護5	168人 9.9%
認知症高齢者(自立度 以上)	1,369人 80.4%

基準日：令和2年10月1日現在

「要介護認定者」及び「認知症高齢者」の数値は、府中市受給者台帳における市内居住者数幸町3丁目及び寿町3丁目を含むものとして整理

(単位：サービス付き高齢者向け住宅は「戸」、その他は「人」)

高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止に資する主な施設		
区分	名称	定員数
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	安立園特別養護老人ホーム	69
	特別養護老人ホーム信愛緑苑	80
介護老人保健施設	-	-
特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	メディカル・リハビリホーム くらは京王東府中	50
	デンマークINN府中	82
	やかた 三本木	49
	SOMPOケア ラヴィール府中	65
住宅型有料老人ホーム	-	-
サービス付き高齢者向け住宅	安立園サービス付住宅 さんぼ道	10
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	生活協同組合バルシステム東京 グループホーム府中陽だまり	18
小規模多機能型居宅介護	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	-	-
短期入所生活介護 (ショートステイ)	特別養護老人ホーム安立園	12
	特別養護老人ホーム信愛緑苑	10
短期入所療養介護 (ショートステイ)	-	-
その他	府中市地域包括支援センター安立園	-
	府中市地域包括支援センター緑苑	-
文化・コミュニティ施設	消費生活センター	-
	府中の森芸術劇場分館	-
	ふるさと府中歴史館	-
	市民会館(ルミエール府中内)	-
	旧府中グリーンプラザ分館	-
	市民活動センター「ブラッツ」	-
	中央文化センター	-
	中央図書館(ルミエール府中内)	-
宮町図書館(ふるさと府中歴史館内)	-	
スポーツ施設	市民球場	-
	市民陸上競技場	-
	日吉体育館	-



白糸台福祉エリア

(単位：サービス付き高齢者向け住宅は「戸」、その他は「人」)

世帯・人口等	
面積	2.34km ²
地域	白糸台、 車返団地の一部、 小柳町(1・3丁目)、 若松町(1・2丁目)、 清水が丘(3丁目)
世帯	15,340世帯
高齢者単身世帯	1,990世帯 13.0%
高齢者のみ世帯	1,074世帯 7.0%
高齢者を含む世帯	1,374世帯 9.0%
その他の一般世帯	10,902世帯 71.1%
人口	30,410人
0～14歳	3,912人 12.9%
15～39歳	9,307人 30.6%
40～64歳	11,165人 36.7%
65～74歳	3,010人 9.9%
75歳以上	3,016人 9.9%
要介護認定者	1,088人
要支援1	205人 18.8%
要支援2	158人 14.5%
要介護1	235人 21.6%
要介護2	161人 14.8%
要介護3	126人 11.6%
要介護4	113人 10.4%
要介護5	90人 8.3%
認知症高齢者 (自立度 以上)	927人 85.2%

高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止に資する主な施設			
区分	名称	定員数	
福祉	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	特別養護老人ホーム たちばなの園白糸台	86
	介護老人保健施設	介護老人保健施設ファミリート府中	60
	特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	メディカル・リハビリホーム ボンセジュール白糸台	100
		グランダ府中白糸台	56
	住宅型有料老人ホーム	ベストライフ府中	34
	サービス付き高齢者向け住宅	なごやかレジデンス府中白糸台	24
		リレ府中白糸台	60
	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	ぐるーぽーむ 白糸台	18
	小規模多機能型居宅介護	車返団地コラボケアセンター	25
	看護小規模多機能型居宅介護	-	-
	短期入所生活介護 (ショートステイ)	たちばなの園白糸台	14
	短期入所療養介護 (ショートステイ)	介護老人保健施設ファミリート府中	4
	その他	-	-
一般	文化・コミュニティ施設	白糸台文化センター 白糸台図書館(白糸台文化センター内)	-
	スポーツ施設	白糸台体育館	-



基準日：令和2年10月1日現在

「要介護認定者」及び「認知症高齢者」の数値は、
府中市受給者台帳における市内居住者数

西府福祉エリア

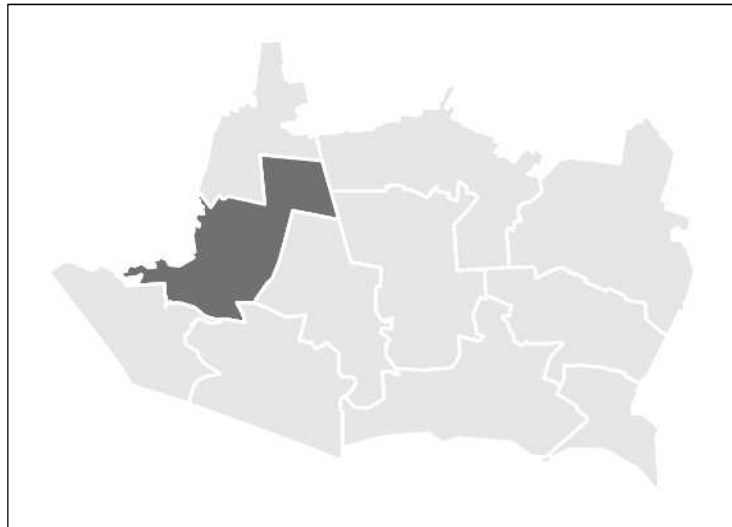
世帯・人口等	
面積	2.80km ²
地域	東芝町、本宿町、日新町（1～4丁目・5丁目の一部）、西府町、美好町（3丁目の一部）
世帯	9,238世帯
高齢者単身世帯	1,001世帯 10.8%
高齢者のみ世帯	712世帯 7.7%
高齢者を含む世帯	897世帯 9.7%
その他の一般世帯	6,628世帯 71.7%
人口	20,060人
0～14歳	2,950人 14.7%
15～39歳	6,329人 31.6%
40～64歳	7,082人 35.3%
65～74歳	1,741人 8.7%
75歳以上	1,958人 9.8%
要介護認定者	650人
要支援1	98人 15.1%
要支援2	100人 15.4%
要介護1	99人 15.2%
要介護2	106人 16.3%
要介護3	117人 18.0%
要介護4	74人 11.4%
要介護5	56人 8.6%
認知症高齢者（自立度 以上）	566人 87.1%

基準日：令和2年10月1日現在

「要介護認定者」及び「認知症高齢者」の数値は、府中市受給者台帳における市内居住者数日新町5丁目を含むものとして整理美好町3丁目を含まないものとして整理

（単位：サービス付き高齢者向け住宅は「戸」、その他は「人」）

高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止に資する主な施設		
区分	名称	定員数
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	特別養護老人ホーム鳳仙寮	65
介護老人保健施設	-	-
特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）	ベストライフ西府	39
	フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘	106
	アビリティーズ・気まま館ブルーベリーコート府中	40
住宅型有料老人ホーム	コートウエスト府中	21
サービス付き高齢者向け住宅	そんぼの家S西府	36
	アビリティーズコート府中	17
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	グループホームえがおの家西府	18
	ニチイケアセンター西府	18
小規模多機能型居宅介護	ケアホームこまつ府中営業所	28
看護小規模多機能型居宅介護	-	-
短期入所生活介護（ショートステイ）	鳳仙寮ショートステイ	5
	ショートステイ ソラスト西府	20
短期入所療養介護（ショートステイ）	-	-
その他	-	-
文化・コミュニティ施設	国史跡武蔵府中熊野神社古墳展示館	-
	西府文化センター	-
	西府図書館（西府文化センター内）	-
	スポーツ施設	本宿体育館

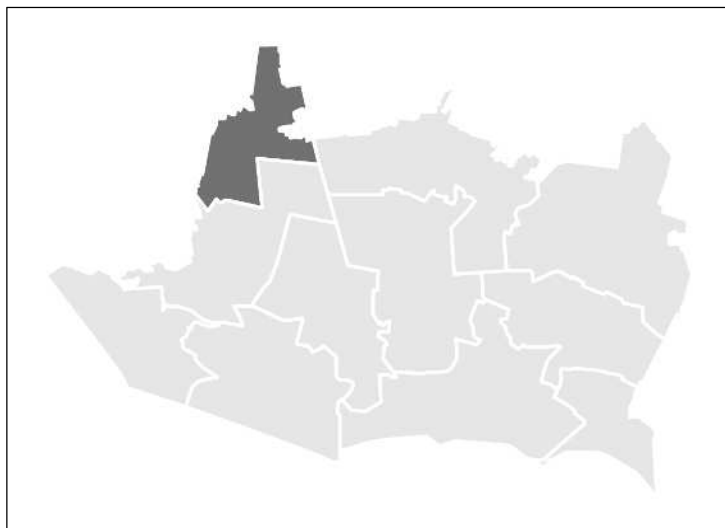


武蔵台福祉エリア

(単位：サービス付き高齢者向け住宅は「戸」、その他は「人」)

世帯・人口等	
面積	1.68km ²
地域	武蔵台、北山町、西原町
世帯	7,125世帯
高齢者単身世帯	1,280世帯 18.0%
高齢者のみ世帯	771世帯 10.8%
高齢者を含む世帯	869世帯 12.2%
その他の一般世帯	4,205世帯 59.0%
人口	14,484人
0～14歳	1,630人 11.3%
15～39歳	3,820人 26.4%
40～64歳	4,996人 34.5%
65～74歳	1,717人 11.9%
75歳以上	2,321人 16.0%
要介護認定者	943人
要支援1	100人 10.6%
要支援2	151人 16.0%
要介護1	200人 21.2%
要介護2	152人 16.1%
要介護3	127人 13.5%
要介護4	123人 13.0%
要介護5	90人 9.5%
認知症高齢者 (自立度 以上)	870人 92.3%

高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止に資する主な施設		
区分	名称	定員数
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	特別養護老人ホーム信愛泉苑	110
介護老人保健施設	-	-
特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	-	-
住宅型有料老人ホーム	-	-
サービス付き高齢者向け住宅	-	-
福祉	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	-
	小規模多機能型居宅介護	-
	看護小規模多機能型居宅介護	-
	短期入所生活介護 (ショートステイ)	15
	短期入所療養介護 (ショートステイ)	-
	その他	府中市地域包括支援センター泉苑
一般	文化・コミュニティ施設	武蔵台文化センター 武蔵台図書館(武蔵台文化センター内)
	スポーツ施設	-



基準日：令和2年10月1日現在

「要介護認定者」及び「認知症高齢者」の数値は、
府中市受給者台帳における市内居住者数

新町福祉エリア

(単位：サービス付き高齢者向け住宅は「戸」、その他は「人」)

世帯・人口等	
面積	2.91km ²
地域	浅間町、 天神町(3・4丁目)、 新町、 晴見町(3・4丁目)、 栄町、 幸町(3丁目の一部)
世帯	12,076世帯
高齢者単身世帯	1,961世帯 16.2%
高齢者のみ世帯	1,306世帯 10.8%
高齢者を含む世帯	1,431世帯 11.8%
その他の一般世帯	7,378世帯 61.1%
人口	25,359人
0～14歳	2,867人 11.3%
15～39歳	6,677人 26.3%
40～64歳	9,249人 36.5%
65～74歳	3,003人 11.8%
75歳以上	3,563人 14.1%
要介護認定者	1,267人
要支援1	229人 18.1%
要支援2	182人 14.4%
要介護1	254人 20.0%
要介護2	175人 13.8%
要介護3	149人 11.8%
要介護4	164人 12.9%
要介護5	114人 9.0%
認知症高齢者 (自立度 以上)	1,008人 79.6%

高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止に資する主な施設			
区分	名称	定員数	
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	-	-	
介護老人保健施設	-	-	
特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	-	-	
住宅型有料老人ホーム	-	-	
サービス付き高齢者向け住宅	エイジフリー ハウス 府中栄町	20	
福祉	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	ヒューマンライフケア 府中グループホーム	18
		セントケアホーム府中新町	18
福祉	小規模多機能型居宅介護	セントケア府中新町	29
		パナソニックエイジフリーケアセンター 府中栄町小規模多機能	24
福祉	看護小規模多機能型居宅介護	セントケア看護小規模府中新町	29
福祉	短期入所生活介護 (ショートステイ)	-	-
	短期入所療養介護 (ショートステイ)	-	-
福祉	その他	府中市地域包括支援センターしんまち	-
一般	文化・コミュニティ施設	生涯学習センター	-
		府中市美術館	-
		府中の森芸術劇場	-
		新町文化センター	-
		新町図書館(新町文化センター内)	-
一般	生涯学習センター図書館 (生涯学習センター内)	-	
一般	スポーツ施設	栄町体育館	-



基準日：令和2年10月1日現在

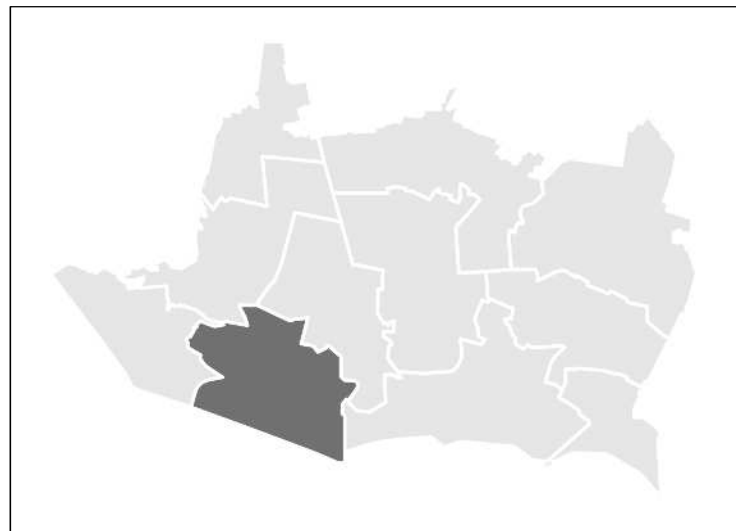
「要介護認定者」及び「認知症高齢者」の数値は、
府中市受給者台帳における市内居住者数
幸町3丁目を含まないものとして整理

住吉福祉エリア

(単位：サービス付き高齢者向け住宅は「戸」、その他は「人」)

世帯・人口等	
面積	2.91km ²
地域	南町、分梅町(2~5丁目)、住吉町
世帯	12,805世帯
高齢者単身世帯	2,038世帯 15.9%
高齢者のみ世帯	1,188世帯 9.3%
高齢者を含む世帯	1,370世帯 10.7%
その他の一般世帯	8,209世帯 64.1%
人口	26,720人
0~14歳	3,606人 13.5%
15~39歳	7,062人 26.4%
40~64歳	9,786人 36.6%
65~74歳	2,694人 10.1%
75歳以上	3,572人 13.4%
要介護認定者	1,199人
要支援1	214人 17.8%
要支援2	159人 13.3%
要介護1	294人 24.5%
要介護2	181人 15.1%
要介護3	127人 10.6%
要介護4	125人 10.4%
要介護5	99人 8.3%
認知症高齢者 (自立度 以上)	986人 82.2%

高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止に資する主な施設		
区分	名称	定員数
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	特別養護老人ホーム・介護老人福祉施設「わたしの家 府中」	77
介護老人保健施設	-	-
特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	ニチイケアセンター 府中南町	51
住宅型有料老人ホーム	-	-
サービス付き高齢者向け住宅	グランド・マスターズ 武蔵府中	33
	そんぼの家S 府中南町	29
	そんぼの家S 府中中河原	31
	そんぼの家S 府中住吉	40
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	たのしい家 武蔵府中	18
	グループホーム みんなの家・府中南町	18
小規模多機能型居宅介護	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	-	-
短期入所生活介護 (ショートステイ)	特別養護老人ホーム・介護老人福祉施設「わたしの家 府中」	13
短期入所療養介護 (ショートステイ)	-	-
その他	府中市地域包括支援センターみなみ町	-
文化・コミュニティ施設	男女共同参画センター「フチュール」	-
	郷土の森博物館	-
	住吉文化センター	-
	住吉図書館(住吉文化センター内)	-
スポーツ施設	-	-



基準日：令和2年10月1日現在

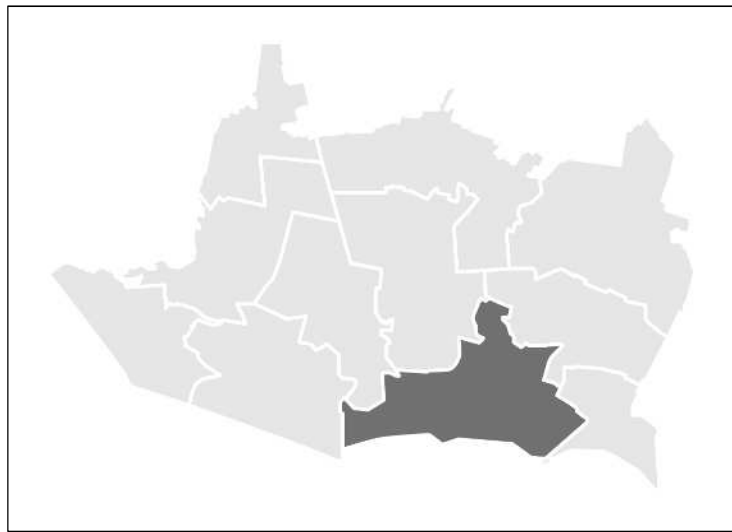
「要介護認定者」及び「認知症高齢者」の数値は、府中市受給者台帳における市内居住者数

是政福祉エリア

(単位：サービス付き高齢者向け住宅は「戸」、その他は「人」)

世帯・人口等	
面積	3.44km ²
地域	小柳町(2・4～6丁目)、 清水が丘(1・2丁目)、 是政
世帯	11,330世帯
高齢者単身世帯	1,579世帯 13.9%
高齢者のみ世帯	1,025世帯 9.0%
高齢者を含む世帯	1,236世帯 10.9%
その他の一般世帯	7,490世帯 66.1%
人口	23,764人
0～14歳	3,078人 13.0%
15～39歳	6,712人 28.2%
40～64歳	8,608人 36.2%
65～74歳	2,692人 11.3%
75歳以上	2,674人 11.3%
要介護認定者	940人
要支援1	151人 16.1%
要支援2	160人 17.0%
要介護1	190人 20.2%
要介護2	154人 16.4%
要介護3	112人 11.9%
要介護4	108人 11.5%
要介護5	65人 6.9%
認知症高齢者 (自立度 以上)	761人 81.0%

高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止に資する主な施設		
区分	名称	定員数
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	-	-
介護老人保健施設	-	-
特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	グッドタイムナーシングホーム・ 府中弐番館	50
住宅型有料老人ホーム	ファミリー・ホスピス ライブクロス	50
サービス付き高齢者向け住宅	-	-
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	グループホームこもれび家族	18
小規模多機能型居宅介護	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	-	-
短期入所生活介護 (ショートステイ)	-	-
短期入所療養介護 (ショートステイ)	-	-
その他	府中市地域包括支援センターこれまさ 府中市地域包括支援センターしみずが おか	- -
文化・コミュニティ施設	郷土の森観光物産館 (郷土の森観光情報センター) 是政文化センター 是政図書館(是政文化センター内)	- - -
スポーツ施設	-	-



基準日：令和2年10月1日現在

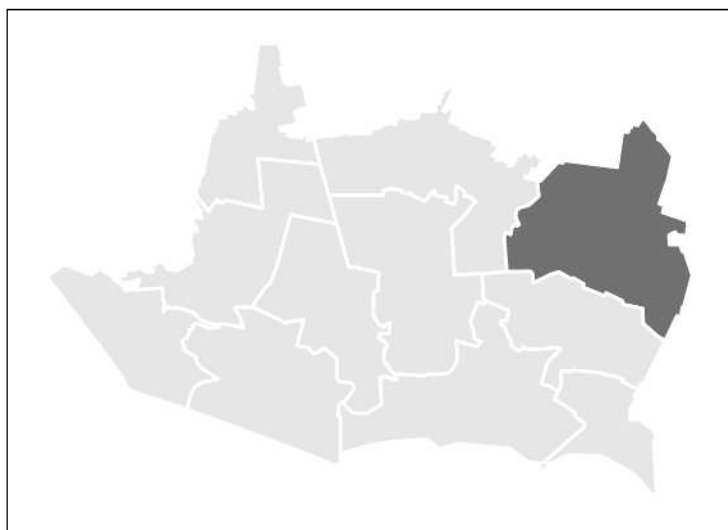
「要介護認定者」及び「認知症高齢者」の数値は、
府中市受給者台帳における市内居住者数

紅葉丘福祉エリア

(単位：サービス付き高齢者向け住宅は「戸」、その他は「人」)

世帯・人口等	
面積	4.14km ²
地域	多磨町、朝日町、紅葉丘、若松町(3～5丁目)
世帯	10,844世帯
高齢者単身世帯	1,406世帯 13.0%
高齢者のみ世帯	911世帯 8.4%
高齢者を含む世帯	1,160世帯 10.7%
その他の一般世帯	7,367世帯 67.9%
人口	22,909人
0～14歳	3,118人 13.6%
15～39歳	6,997人 30.5%
40～64歳	7,955人 34.7%
65～74歳	2,319人 10.1%
75歳以上	2,520人 11.0%
要介護認定者	901人
要支援1	146人 16.2%
要支援2	147人 16.3%
要介護1	196人 21.8%
要介護2	138人 15.3%
要介護3	100人 11.1%
要介護4	99人 11.0%
要介護5	75人 8.3%
認知症高齢者 (自立度 以上)	780人 86.6%

高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止に資する主な施設			
区分	名称	定員数	
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	府中市立特別養護老人ホームあさひ苑	100	
	特別養護老人ホーム 府中若松苑	69	
介護老人保健施設	-	-	
特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	ニチイホーム東府中	63	
住宅型有料老人ホーム	-	-	
サービス付き高齢者向け住宅	府中市高齢者住宅 うらら多磨	13	
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	はなまるホーム紅葉丘	18	
小規模多機能型居宅介護	-	-	
看護小規模多機能型居宅介護	-	-	
短期入所生活介護 (ショートステイ)	府中市立あさひ苑高齢者在宅サービスセンター	10	
	特別養護老人ホーム 府中若松苑	11	
短期入所療養介護 (ショートステイ)	-	-	
その他	府中市地域包括支援センターあさひ苑	-	
一般	文化・コミュニティ施設	紅葉丘文化センター	-
		紅葉丘図書館(紅葉丘文化センター内)	-
	スポーツ施設	朝日体育館	-



基準日：令和2年10月1日現在

「要介護認定者」及び「認知症高齢者」の数値は、府中市受給者台帳における市内居住者数

押立福祉エリア

(単位：サービス付き高齢者向け住宅は「戸」、その他は「人」)

世帯・人口等	
面積	1.31km ²
地域	押立町、 車返団地の一部
世帯	4,435世帯
高齢者単身世帯	706世帯 15.9%
高齢者のみ世帯	610世帯 13.8%
高齢者を含む世帯	654世帯 14.7%
その他の一般世帯	2,465世帯 55.6%
人口	9,743人
0～14歳	1,164人 11.9%
15～39歳	2,292人 23.5%
40～64歳	3,441人 35.3%
65～74歳	1,592人 16.3%
75歳以上	1,254人 12.9%
要介護認定者	400人
要支援1	85人 21.3%
要支援2	62人 15.5%
要介護1	83人 20.8%
要介護2	52人 13.0%
要介護3	53人 13.3%
要介護4	38人 9.5%
要介護5	27人 6.8%
認知症高齢者 (自立度 以上)	319人 79.8%

高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止に資する主な施設		
区分	名称	定員数
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	-	-
介護老人保健施設	介護老人保健施設ふれあいの里	180
介護付有料老人ホーム	-	-
住宅型有料老人ホーム	-	-
サービス付き高齢者向け住宅	-	-
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	-	-
小規模多機能型居宅介護	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	-	-
短期入所生活介護 (ショートステイ)	-	-
短期入所療養介護 (ショートステイ)	介護老人保健施設ふれあいの里	-
その他	-	-
一般	文化・コミュニティ施設	押立文化センター 押立図書館(押立文化センター内)
一般	スポーツ施設	押立体育館



基準日：令和2年10月1日現在

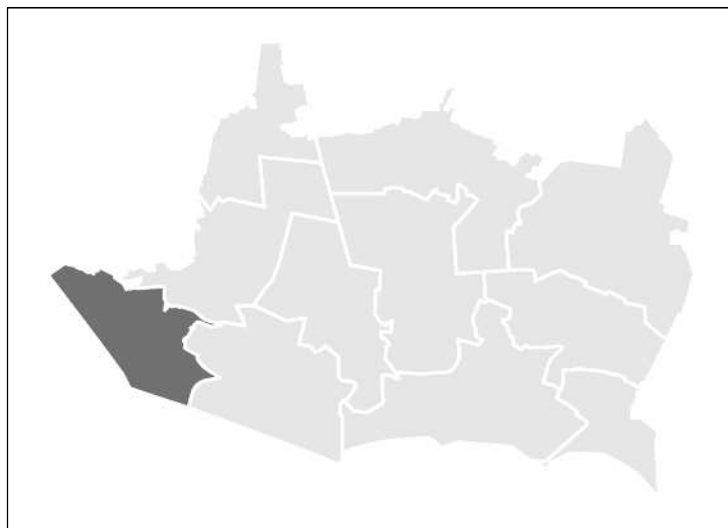
「要介護認定者」及び「認知症高齢者」の数値は、
府中市受給者台帳における市内居住者数

四谷福祉エリア

(単位：サービス付き高齢者向け住宅は「戸」、その他は「人」)

世帯・人口等	
面積	1.87km ²
地域	四谷、日新町(5丁目の一部)
世帯	5,643世帯
高齢者単身世帯	739世帯 13.1%
高齢者のみ世帯	554世帯 9.8%
高齢者を含む世帯	644世帯 11.4%
その他の一般世帯	3,706世帯 65.7%
人口	13,227人
0～14歳	2,078人 15.7%
15～39歳	3,552人 26.9%
40～64歳	4,847人 36.6%
65～74歳	1,233人 9.3%
75歳以上	1,517人 11.5%
要介護認定者	561人
要支援1	69人 12.3%
要支援2	65人 11.6%
要介護1	145人 25.8%
要介護2	74人 13.2%
要介護3	74人 13.2%
要介護4	68人 12.1%
要介護5	66人 11.8%
認知症高齢者 (自立度 以上)	481人 85.7%

高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止に資する主な施設			
区分	名称	定員数	
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	府中市立特別養護老人ホームよつや苑	80	
介護老人保健施設	介護老人保健施設ウイング	140	
特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	-	-	
住宅型有料老人ホーム	-	-	
サービス付き高齢者向け住宅	-	-	
福祉	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	グループホーム みんなの家・府中 グループホーム よつや正吉苑	18 18
	小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護よつや正吉苑	29
	看護小規模多機能型居宅介護	-	-
短期入所生活介護 (ショートステイ)	府中市立よつや苑高齢者在宅サービスセンター	10	
短期入所療養介護 (ショートステイ)	介護老人保健施設ウイング	-	
その他	府中市地域包括支援センターよつや苑	-	
一般	文化・コミュニティ施設	四谷文化センター 四谷図書館(四谷文化センター内)	- -
	スポーツ施設	四谷体育館	-



基準日：令和2年10月1日現在

「要介護認定者」及び「認知症高齢者」の数値は、
府中市受給者台帳における市内居住者数
日新町5丁目を含まないものとして整理

片町福祉エリア

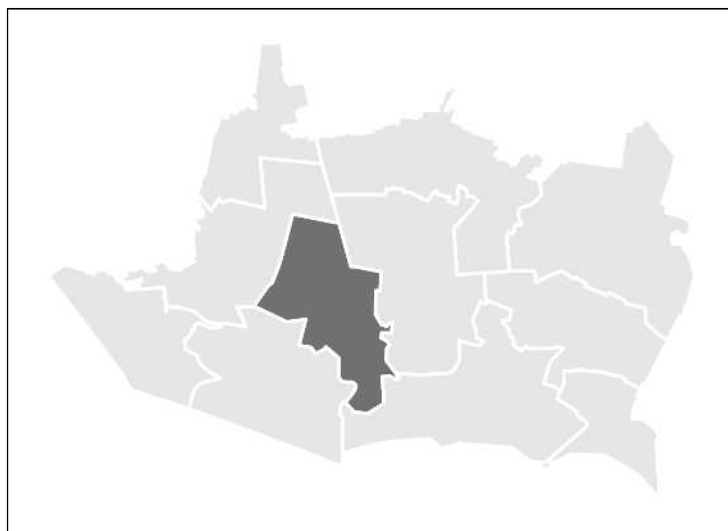
世帯・人口等	
面積	2.39km ²
地域	矢崎町、本町、片町、宮西町（2～5丁目）、寿町（3丁目の一部）、分梅町（1丁目）、日鋼町、美好町（1・2丁目・3丁目の一部）
世帯	14,688世帯
高齢者単身世帯	1,867世帯 12.7%
高齢者のみ世帯	1,053世帯 7.2%
高齢者を含む世帯	1,372世帯 9.3%
その他の一般世帯	10,396世帯 70.8%
人口	27,978人
0～14歳	3,366人 12.0%
15～39歳	8,695人 31.1%
40～64歳	10,063人 36.0%
65～74歳	2,949人 10.5%
75歳以上	2,905人 10.4%
要介護認定者	1,063人
要支援1	171人 16.1%
要支援2	165人 15.5%
要介護1	206人 19.4%
要介護2	163人 15.3%
要介護3	114人 10.7%
要介護4	146人 13.7%
要介護5	98人 9.2%
認知症高齢者 （自立度 以上）	899人 84.6%

基準日：令和2年10月1日現在

「要介護認定者」及び「認知症高齢者」の数値は、
府中市受給者台帳における市内居住者数
寿町3丁目を含まないものとして整理
美好町3丁目を含むものとして整理

（単位：サービス付き高齢者向け住宅は「戸」、その他は「人」）

高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止に資する主な施設			
区分	名称	定員数	
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	-	-	
介護老人保健施設	介護老人保健施設ピースプラザ	100	
特定施設入居者生活介護 （介護付有料老人ホーム）	まどか府中	60	
	グッドタイムホーム・府中	57	
	ヘルス・ケア・ヴィラ府中	41	
住宅型有料老人ホーム	-	-	
サービス付き高齢者向け住宅	-	-	
福祉	認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	-	
	小規模多機能型居宅介護	-	
	看護小規模多機能型居宅介護	-	
	短期入所生活介護 （ショートステイ）	-	
	短期入所療養介護 （ショートステイ）	介護老人保健施設ピースプラザ	-
	その他	府中市地域包括支援センターかたまち	-
		介護予防推進センター	-
一般	文化・コミュニティ施設	片町文化センター 片町図書館（片町文化センター内）	- -
	スポーツ施設	郷土の森総合体育館	-



2 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会

(1) 委員名簿

任期：平成30年5月17日～令和3年4月30日

	氏名	選出区分	団体名等
会長	和田 光一	学識経験を有する者	創価大学
副会長	佐藤 信人	学識経験を有する者	認知症介護研究・研修東京センター
委員	武野 純子	介護保険法（平成9年法律第123号）第9条に規定する被保険者	府中市民生委員児童委員協議会
	森村 修一	介護保険法第22条第3項に規定する指定居宅サービス事業者等	府中市居宅介護支援事業者連絡会
	加藤 潤一	介護保険法第22条第3項に規定する指定居宅サービス事業者等	医療法人社団 清新会
	松崎 哲也	社会福祉関係団体の構成員	社会福祉法人 多摩同胞会
	渡邊 義洋	社会福祉関係団体の構成員	社会福祉法人 正吉福社会
	中山 圭三	社会福祉関係団体の構成員	社会福祉法人 府中市社会福祉協議会
	峯 佳毅	医療関係団体の構成員	府中市医師会
	金森 泰	医療関係団体の構成員	府中市歯科医師会
	松木 秀介	医療関係団体の構成員	府中市薬剤師会
	青柳 宇以	医療関係団体の構成員	医療法人社団 根岸病院 （認知症疾患医療センター）
	日高 津多子	関係行政機関の職員	東京都多摩府中保健所
林 春美	公募による市民	公募市民	
藤間 利明	公募による市民	公募市民 （令和元年5月23日～）	

（敬称略・団体名などは就任時）

(2) 検討経過

【平成30年度】

回	開催日	主な審議内容
第1回	平成30年 5月17日(木)	1 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会について 2 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の概要について 3 府中市地域包括支援センターの運営状況について
第2回	平成30年 7月19日(木)	1 本日の会議について 2 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に係る重点的取組及び事業の平成29年度実施結果と平成30年度実施計画について 3 平成30年度介護保険料の当初賦課の状況について 4 府中市地域密着型サービス指定関係部会の開催について 5 平成30年度認知症高齢者グループホームの公募について
第3回	平成30年 10月18日(木)	1 本日の会議について 2 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第6期)の総括について 3 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期)の展望について 4 平成29年度府中市地域包括支援センターの収支決算状況について 5 府中市介護保険事業実績報告について 6 府中市地域密着型サービス指定関係部会の開催について
第4回	平成31年 1月10日(木)	1 本日の会議について 2 府中市版地域包括ケアシステムの構築に向けて 3 府中市地域密着型サービス指定関係部会の開催について
第5回	平成31年 3月7日(木)	1 本日の会議について 2 平成30年度府中市地域包括支援センター業務チェック結果について 3 平成31年度高齢者支援課予算概要(地域包括支援センター関連)について 4 平成30年度認知症高齢者グループホームの公募等について 5 府中市地域密着型サービス指定関係部会の開催について 6 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第8期)の策定に向けた将来推計について 7 平成31年度協議会開催予定について

【令和元年度】

回	開催日	主な審議内容
第1回	令和元年 5月23日(木)	1 本日の会議について 2 次期計画策定のためのアンケート調査について 3 府中市地域包括支援センターの運営状況について 4 令和元年度介護予防支援委託事業所について
第2回	令和元年 7月11日(木)	1 本日の会議について 2 次期計画策定のための調査について 3 「平成30年度保険者機能強化推進交付金の指標」に係る取組の達成状況の進捗管理について 4 令和元年度介護保険料の当初賦課及び負担割合証の状況について 5 府中市地域密着型サービス指定関係部会の開催結果について
第3回	令和元年 9月12日(木)	1 本日の会議について 2 次期計画策定のための調査について 3 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に係る事業の平成30年度実施結果と令和元年度実施計画について 4 特別養護老人ホームの公募結果について
第4回	令和元年 10月31日(木)	1 本日の会議について 2 次期計画策定に向けた国等の検討状況について 3 府中市介護保険事業実績報告について 4 平成30年度府中市地域包括支援センター収支決算状況について

回	開催日	主な審議内容
第5回	令和元年 12月12日(木)	1 本日の会議について 2 自立支援ケア会議の実施状況について 3 生活支援体制整備事業の進捗状況について 4 「令和元年度保険者機能強化推進交付金の指標」に係る取組の達成状況について 5 府中市地域密着型サービス指定関係部会の開催結果について
第6回	令和2年 1月23日(木)	1 本日の会議について 2 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第8期)策定のための調査の中間報告について
第7回	令和2年 3月26日(木)	1 本日の会議について 2 次期計画策定のための調査結果について 3 令和元年度府中市地域包括支援センター業務チェック結果について 4 令和2年度高齢者支援課予算概要(地域包括支援センター関連)について 5 令和2年度介護予防支援委託事業所について 6 府中市地域密着型サービス指定関係部会の開催結果について

【令和2年度】

回	開催日	主な審議内容
第1回	令和2年 6月25日(木)	1 本日の会議について 2 本市の高齢者保健福祉に関する課題について 3 次期計画の策定に向けて 4 府中市地域包括支援センターの運営状況について
第2回	令和2年 8月20日(木)	1 次期計画における課題 2 次期計画の体系 3 次期計画の素案
第3回	令和2年 10月8日(木)	1 本日の会議について 2 次期計画の素案について 3 府中市介護保険事業実績報告について 4 令和元年度府中市地域包括支援センター収支決算状況について 5 府中市地域密着型サービス指定関係部会の開催結果について
第4回	令和2年 12月24日(木)	
第5回	令和3年 3月 日(木)	

3 アンケート調査・グループインタビュー・グループディスカッション・パブリックコメント手続

(1) アンケート調査

① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

調査目的	要介護状態になる前の高齢者リスクや社会参加状況を把握することで地域課題を特定し、生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合いの体制づくり、介護予防の推進等について検討する。 認知症、権利擁護などに対する意識やニーズを把握し、高齢者施策の推進について検討する。	
調査対象	65歳以上の市民で要支援・要介護認定を受けていない者：2,600人 65歳以上の市民で要支援1、2の認定者：1,000人 令和元年11月1日現在の住民基本台帳及び要支援認定者から無作為抽出	
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）	
調査時期	令和元年11月22日～12月9日	
配布・回収数（率）	配布：3,600 有効回収数（率）：2,571（71.4%）	
調査項目	A 基本属性 B 就労状況 C 生活状況 D からだを動かすこと E 食べること F 毎日の生活 G 地域生活と日ごろの活動 H 認知症	I たすけあい J 健康づくりや介護予防など K 災害時の対応 L 情報 M 高齢者保健福祉サービス N 介護保険 O 在宅療養 P 高齢者の権利擁護

② 要支援・要介護認定者調査

調査目的	要支援・要介護認定者のサービス利用状況や利用意向を把握することで、サービス水準の設定やサービス提供体制のあり方について検討する。 主な介護者の介護状況や意向を把握することで、介護者支援策の充実について検討する。		
調査対象	認定を受けている65歳以上の市民で居宅サービス利用者：1,800人 認定を受けている65歳以上の市民で施設サービス利用者：800人 認定を受けている65歳以上の市民でサービス未利用者：600人 令和元年10月1日現在の住民基本台帳尾及び要支援・要介護認定者から無作為抽出 本調査における「施設サービス利用者」は、次の10項目のサービスのいずれかを利用している者とした。 認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護（短期除く）、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービス、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護医療院サービス		
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）		
調査時期	令和元年10月11日～10月28日		
配布・回収数（率）	居宅サービス利用者 配布：1,800 施設サービス利用者 配布：800 サービス未利用者 配布：418	有効回収数（率）：1,223（67.9%） 有効回収数（率）：361（45.1%） 有効回収数（率）：418（69.7%）	
調査項目	A 基本属性 B 住まい C 医療 D 介護保険 E 利用者本位のサービスのあり方 F 高齢者の権利擁護	G 高齢者保健福祉サービス H 認知症 I 地域生活と日ごろの活動 J 災害時の対応 K 在宅療養 L 主な介護者の状況や意向	

③ 在宅介護実態調査

調査目的	要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に有効なサービスのあり方を検討する。
調査対象	市内の在宅で生活している要支援・要介護認定者のうち、令和元年6月以降に更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受けた者
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	令和元年6月1日～12月27日
配布・回収数（率）	675（100%）
調査項目	A 調査対象者（本人）の状況 B 主な介護者の状況

④ 介護保険サービス提供事業者調査

調査目的	介護保険サービスを提供している事業所の運営状況や今後の事業展開、市への意見や要望等を把握することで、介護職員の離職防止や人材確保の取組、医療介護連携の推進などについて検討する。
調査対象	市内で介護予防・居宅介護サービス、施設サービスを提供している全事業所 278事業所
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	令和元年10月11日～10月28日
配布・回収数（率）	配布：278 有効回収数（率）：199（71.6%）
調査項目	A 基本属性 B 事業運営 C サービス提供における課題 D サービスの質の向上と人材確保に向けた取組 E 認知症患者のサービス利用 F 医療と介護の連携の状況 G 共生型サービス H 災害時等の体制 I 地域との関わり J 事故やトラブルの対応策

⑤ 介護支援専門員（ケアマネジャー）調査

調査目的	介護支援専門員の業務状況や業務全般に対する考え、市への意見や要望等を把握することで、介護支援専門員の質の向上、医療介護連携の推進、サービス提供体制のあり方について検討する。
調査対象	市内の居宅介護支援事業所に在籍する全介護支援専門員（ケアマネジャー）：170人（55事業所）
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	令和元年10月11日～10月28日
配布・回収数（率）	配布：170 有効回収数（率）：104（61.2%）
調査項目	A 基本属性 B ケアマネジャー業務の担当状況 C ケアプランの作成状況 D 担当地域におけるサービスの状況 E サービス提供事業所等との関わり F サービス担当者会議 G 地域包括支援センターの役割 H サービス利用者の在宅療養の状況 I 認知症患者のサービス利用 J 医療と介護の連携の状況 K ケアマネジャー業務全般 L 市への意見・要望

⑥ 医療機関調査

調査目的	医療関係者の在宅療養への取組状況、市への意見や要望等を把握することで、医療介護連携の更なる推進について検討する。
調査対象	市内の病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション：467 機関
調査方式	郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）
調査時期	令和元年10月11日～10月28日
配布・回収数（率）	配布：467 有効回収数（率）：285（61.0%）
調査項目	A 基本属性 B 医療と介護の連携の状況 C 診療所（医師）の取組状況 D 歯科診療所（歯科医師）の取組状況 E 薬局（薬剤師）の取組状況 F 訪問看護ステーション（訪問看護師）の取組状況 G 病院の退院支援担当者（医療ソーシャルワーカー、看護師）の取組状況 H 地域包括ケアシステム構築に向けた医療と介護の連携

(2) グループインタビュー・グループディスカッション

① 地域福祉の担い手グループインタビュー

調査目的	日頃の活動状況や活動する上での課題、地域福祉の担い手が求める今後の支援方法及び市との協働に向けた意向を把握する。
調査対象	エリアに縛られない活動をしている地域福祉の担い手（ボランティア団体、NPO法人、地域貢献活動を行っている企業等）
実施手法	グループインタビュー
調査時期	令和元年12月14日（土）、12月16日（月）
調査内容	活動状況 活動をする上での課題 活動をとおして気になっていること 市との協働について

② 相談支援機関グループインタビュー

調査目的	多機関協働による包括的な相談支援体制の方策を検討するため、様々な相談機関の現状と課題等を把握する。
調査対象	市及び市内の相談機関
実施手法	グループインタビュー
調査時期	令和元年12月17日（火）、12月23日（月）
調査内容	業務内容 相談の現状（複合的な課題を抱えるケースの事例、対応） 相談の課題（複合的な課題を抱えるケースに支援が難しいと感じること） 多分野で連携を進めていく上での現状と課題（連携の現状と課題） 今後の連携体制 福祉エリアの見直しについて

③ 生活支援機関グループインタビュー

調査目的	市民の普段の生活を支える事業者・企業から地域課題を把握する。今後の地域貢献の方向性、市と協働の方向性を伺う。
調査対象	市内の生活関連の事業者・企業（タクシー会社、郵便局、金融機関、コンビニエンスストア、団地関係者、スーパー）
実施手法	ヒアリング、グループインタビュー等
調査時期	令和元年12月9日（月）、12月16日（月）、12月18日（水）、 12月27日（金）、令和2年1月23日（木）
調査内容	事業概要及び地域の状況 地域貢献活動の内容 福祉ニーズ、支え合い活動の状況、他の機関等との連携 事業活動をする上での課題と方向（事業活動をする上で考える地域課題、今後の活動・取組の意向） 市との協働・連携について

④ 文化センター圏域別グループディスカッション

調査目的	地域に根付いて活動している団体の方々から地域における課題と課題解決のためにできることを把握し、地域における住民主体の課題解決力強化の方向性を検討する。また、市全体の課題と圏域別の課題を整理する。
調査対象	地域で活動している団体の方 （民生委員・児童委員、自治会・町会等、シニアクラブ、ふれあいいきいきサロン運営者、コミュニティ協議会、わがまち支えあい協議会、地域福祉コーディネーター）
実施手法	文化センター圏域ごとに2つのグループでグループディスカッション形式の懇談会 各グループで模造紙に意見を書き出し、最後に各グループの模造紙を貼り出し全体で結果を共有
調査時期	令和元年10月26日（土） 白糸台文化センター圏域、押立文化センター圏域 令和元年10月27日（日） 中央文化センター圏域、新町文化センター圏域、紅葉丘文化センター圏域 令和元年11月9日（土） 住吉文化センター圏域、是政文化センター圏域、四谷文化センター圏域 令和元年11月10日（日） 西府文化センター圏域、武蔵台文化センター圏域、片町文化センター圏域
調査内容	あなたが住んでいる地域のこれからを考えませんか？ 地域の課題（困っていること、課題を抱える人・世帯） 課題を解決するために地域でできること

(3) パブリックコメント手続

募集時期	令和2年11月24日（火）から12月23日（水）まで
周知方法	広報ふちゅう11月21号 市ホームページ
閲覧場所	高齢者支援課窓口、各文化センター（11か所）、中央図書館、市政情報センター、市政情報公開室、市ホームページ
意見提出方法	直接又は郵送、FAX、電子メールで高齢者支援課へ提出
意見提出者数	人（ 件）

4 用語集

ア行

アセスメント 【P ほか】

事前評価、初期評価。利用者が直面している生活上の困難を解決するために、必要な情報を収集し、情報の分析、解釈、関連付けを行い、課題を明らかにすること。

ICT (Information and Communication Technology : 情報通信技術) 【P ほか】

地域の医療機関や介護事業所の連携による患者・利用者の状態にあった質の高い医療や介護の提供のために、迅速かつ適切な患者・利用者情報の共有に向けて、ICT技術を活用した医療情報連携ネットワークの普及・促進が取り組まれている。

医療的ケア 【P 】

家族や看護師が日常的に行っている経管栄養注入やたんの吸引などの医療行為のこと。

インフォーマルサポート 【P ほか】

公的機関や専門職による制度に基づいたサービスや支援以外の、近隣十問や地域社会、ボランティア等による非公式的な援助のこと。具体的には、高齢者の見守りや生活支援などがある。

NPO (Non Profit Organization : 非営利組織) 【P ほか】

ボランティア団体や市民活動団体などの「民間非営利組織」を広く指し、株式会社などの営利企業とは違って、「利益追求のためではなく、社会的な使命の実現を目指して活動する組織や団体」のこと。このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人をNPO法人という。

IADL (ADL) 【P 】

人間が毎日の生活を送るための基本的動作群のこと。具体的には、身の回り動作（食事、更衣、整容、排泄、入浴の各動作）、移動動作、その他の生活関連動作（家事動作、交通機関の利用等）がある。及び をADL、 を含むとIADLと呼ばれる。ADL・IADLの自立はリハビリテーション医学の治療目標の一つとして重要視されている。

カ行

介護給付費等準備基金 【P 】

介護保険財政の健全で円滑な運営を図るため、条例により設置している基金。基金積立額は介護保険会計において生じた余剰金に相当する額であり、基金の取崩しについては、介護給付や地域支援事業における不足額の財源に充てるほか、次期保険料額の急激な上昇を抑える等介護保険運営上必要と認められる場合に限られる。

介護支援専門員 (ケアマネジャー) 【P ほか】

介護保険制度で要介護者または要支援者からの相談に応じるとともに要介護者等がその心身の状況等に応じ適切なサービスを利用できるよう、市町村、サービス事業者、施設などとの連絡調整を行う者で、要介護者等が自立した日常生活を営むのに必要な援助に関する専門的知識及び技術を有するものとして介護支援専門員証の交付を受けた者。

介護職員初任者研修 【P ー】

介護に携わる者が、業務を遂行する上で最低限の知識・技術とそれを実践する際の考え方のプロセスを身に付け、基本的な介護業務を行うことができるようにすることを目的として行われる研修。以前は訪問介護員（ホームヘルパー）養成研修や介護職員基礎研修などの様々な研修があったが、キャリアパスを分かりやすくするため、介護職員初任者研修に一本化された。

介護保険サービス 【P ほか】

要介護者を対象とした介護サービスと要支援者を対象にした介護予防サービス、要支援者及び事業対象者を対象にした介護予防・日常生活支援総合事業に区分される。居宅サービス、地域密着型サービス、住宅改修、居宅介護支援、施設サービスがある。

介護離職ゼロ 【P ほか】

「一億総活躍者社会」実現に向けた「安心につながる社会保障」の一環として、介護に関する情報提供体制を整備し、介護と仕事の両立を希望する家族の不安や悩みに応える相談機能の強化・支援体制を充実させることで、介護を理由とする離職者のゼロを目指すもの。具体的には、国及び自治体において、介護保険制度や介護休業制度の内容や手続について、住民への周知拡大を推進する取組などがある。

介護予防 【P ほか】

高齢者が要介護状態等になることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を目的として行うもの。特に、生活機能の低下した高齢者に対しては、リハビリテーションの理念を踏まえて、「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素にバランスよく働き掛けることが重要であり、単に高齢者の運動機能や栄養状態といった心身機能の改善だけを目指すものではなく、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、それによって一人一人の生きがいや自己実現のための取組を支援して、生活の質の向上を目指すもの。

介護予防サポーター（ひろめ隊） 【P ほか】

本市において、地域で行われる様々な介護予防活動を支える人材。介護予防の人材育成研修を修了した高齢者が介護予防サポーターとして認定される。

介護予防推進センター 【P ほか】

本市における介護予防の中心拠点として平成18年4月に開設。介護予防の普及啓発、介護予防教室に加え、介護予防に関する人材育成や情報提供などを行い地域の介護予防活動を支援している。

介護予防・生活支援サービス 【P ほか】

介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスであり、高齢者の在宅生活を支えるために、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人、協同組合等の多様な主体が提供するもの。

かかりつけ医 【P ほか】

家庭の日常的な診察や健康管理をしてくれる身近な医師であり、ケアマネジャーとの連携が推進され、ケアマネタイム、もの忘れ相談シートの活用が行われている。

かかりつけ歯科医 【P ほか】

生涯を通じて口腔の健康を維持するために、継続的に適切な治療や管理を提供し、いつでも相談に応じてくれる身近な歯科医師。

かかりつけ薬局 【P】

日頃から患者と関わり、薬に関していつでも気軽に相談できる薬剤師。服薬情報の一元的・継続的な管理・指導を通して患者・家族を支え、介護・医療関係者と連携する。

救急医療情報キット 【P】

「かかりつけ医療機関」、「服薬内容」、「持病」、「緊急連絡先」などの情報を記入した専用の用紙や、保険証、診察券のコピー等を入れておくキット（筒）。冷蔵庫の中に保管しておき、災害の発生や救急時に備えるもの。

ケアマネタイム 【P】

ケアマネジャーが医療との連携を充実・強化し、質の高いケアマネジメントを提供するため、主治医と連絡を取りやすい時間帯についてとりまとめたもの。

ケアプラン 【P ほか】

利用者のニーズに合わせた適切な保健・医療・福祉サービスが提供されるよう、ケアマネジャーを中心に作成される計画のこと。ケアプランは 利用者のニーズの把握、援助目標の明確化。具体的なサービスの種類と役割分担の決定といった段階を経て作成され、公的なサービスだけでなくインフォーマルな社会資源も利用して作成する必要がある。

元気いっぱいサポーター 【P ほか】

市に登録した健康ボランティア。健康づくりに前向きに取組み、周りに伝え、地域をつなげ、市全体を元気にしてくれる人、と定義している。

健康寿命 【P ほか】

健康上のトラブルによって、日常生活が制限されることなく生活できる期間。

後期高齢者 【P ほか】

75歳以上の高齢者。

高齢者見守りネットワーク（危機されシステム） 【P ほか】

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けられることを目的に、地域包括支援センターを拠点として、「きざし」「きづき」「さりげない見守り」「連絡」のき・き・さ・れ（危機され）を合言葉に、地域全体で高齢者を見守る本市の取組。

コミュニティカフェ 【P】

高齢者の居場所づくりや、地域の人々が気軽に集まり様々な交流や情報交換などを行う場。

サ行

サービス付き高齢者向け住宅 【P ほか】

バリアフリー化され、安否確認サービス、緊急時対応サービス、生活相談サービス等の付いた住宅として、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、都道府県等に登録された高齢者向けの住宅。収入に応じて家賃減額を受けられる住宅もある。

在宅療養支援診療所 【P】

平成18年の医療法改正で新設された制度で、24時間体制で往診や訪問看護を実施する診療所。

在宅療養相談窓口 【P ほか】

地域包括支援センターに設置された在宅療養に関する相談窓口。専門職員が在宅療養を行う上で必要な資源を把握し、入院中から退院後の在宅生活に必要な療養環境を整えたり、本人や家族、かかりつけ医や、介護事業者等からの相談に応じ、在宅療養生活が継続できるよう必要な在宅療養資源を医療・介護関係機関と連携を図りながら調整していく。また、在宅療養を行う上で必要な情報等を地域や医療・介護関係機関に提供することにより、地域で生活を送る患者及びその家族の療養・介護生活の向上を図る。

事業継続計画（BCP） 【P ほか】

企業や行政組織が大規模な自然災害や火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇し、人や物、情報、ライフラインなど利用できる資源が制約される中で、中核事業の継続や早期事業の再開のため、平常時の活動や緊急時における事業継続のための方法、手段を取り決めておく行動計画。

市民後見人 【P 】

弁護士や司法書士等の資格は持たないものの、社会貢献への意欲や倫理観が高い一般市民の中から、成年後見に関する一定の知識や技術・態度を身に付けた方で、家庭裁判所により成年後見人等として選任された方。

シニアクラブ 【P ほか】

本市における地域を基盤とする高齢者の自主的組織。クラブ活動が円滑に行われる程度の同一小地域内に居住する、おおむね60歳以上で、30人以上の会員から組織される。自らの生きがいを高め、健康づくりを進める活動とボランティア活動を始めとした地域を豊かにする各種活動との均衡を図りながら、多様な社会活動を総合的に実施する。

社会参加 【P ほか】

心や体の健康への効果が期待される、地域や社会を始めとする他者とのつながりを自ら求めること。令和元年度に実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」において、次の8つの活動のいずれかに参加していることと定義した。

ボランティアのグループ、スポーツ関係のグループやクラブ、趣味関係のグループ、学習・教養サークル、介護予防のための通いの場（地域交流体操、その他自主グループ等）、シニアクラブ、自治会・町会等、収入のある仕事

社会福祉協議会 【P ほか】

社会福祉法に基づき設置された、民間の社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織。

生活支援コーディネーター 【P ほか】

高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能（主に資源開発やネットワーク構築の機能）を果たす人。

成年後見制度 【P ほか】

認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない者について、本人の権利を守る援助者を選ぶことで、本人を法的に支援する制度のこと。将来、判断能力が不十分となった場合に備えて、あらかじめ援助者を契約によって決めておく「任意後見制度」と、家庭裁判所が援助者を選ぶ「法定後見制度」がある。

前期高齢者 【P ほか】

65歳から74歳の高齢者。

タ行

ダブルケア 【P 】

子育てと、親や親族の介護を同時期に担うこと。

団塊の世代 【P ほか】

第一次ベビーブーム期（昭和22年～昭和24年）に生まれた世代を指し、他の世代に比較して最も人口比率が高い。令和7年に75歳を迎える世代である。

団塊ジュニア世代 【P ほか】

第二次ベビーブーム期（昭和46年～昭和49年）に生まれた世代を指し、他の世代に比較して人口比率が高い。令和22年に65歳を迎える世代である。

地域ケア会議 【P ほか】

個別ケースの支援内容の検討を通じて地域の課題を把握し、解決を図り地域づくりを推進していくために、地域包括支援センター又は市が開催する介護や福祉などの専門職や地域の関係者による会議。個別ケースの検討を行う担当地区ケア会議、地域包括支援センターごとに地域課題の把握及び対応の検討を行う高齢者地域支援連絡会、全市的な課題の把握及び対応の検討を行う市全体の会議から成る。

地域共生社会 【P ほか】

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会のこと。

地域福祉コーディネーター 【P ほか】

住民の地域福祉活動を支援するため、専門的な対応が必要な事例への対応、ネットワークづくり、地域に必要な資源の開発を行う。

地域包括ケアシステム 【P ほか】

ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場（日常生活圏域）で適切に提供できるような地域での体制。

地域包括支援センター 【P ほか】

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核機関として設置。市町村は責任主体。主な業務として、高齢者の総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント及び地域のケアマネジャーに対する支援などがある。

ナ行

認知症カフェ 【P ほか】

認知症の人やその家族が、地域住民や専門家等と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う集いの場。

認知症ケアパス（認知症あんしんガイド） 【P 】

認知症による生活機能障害の進行に合わせて、いつ、どこで、どのような医療・介護サービス等を受けられるのかを示すもの。類似した啓発物に「若年性認知症ガイド」がある。

認知症サポーター（ささえ隊） 【P ほか】

認知症サポーターは何かを特別にやるというものではなく認知症を正しく理解して、認知症の人や家族を見守る応援者として、自分のできる範囲で活動する人のことで、認知症サポーター養成研修を受けた人は誰でも「認知症サポーター」になることができる。講座を受けると認知症サポーターの印として、ブレスレット（オレンジリング）が配られる。府中市では、ささえあいの地域が作れるように願いを込め、「ささえ隊」と呼んでいる。

認知症サポート医 【P 】

かかりつけ医への認知症診断等に関する助言や研修を始め、地域の認知症に係る地域医療体制の中核的な役割を担う医師。実施主体は都道府県及び指定都市であり、国立長寿医療研究センターに委託して実施している。

認知症施策推進大綱 【P ほか】

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進していくことを基本的考え方として、令和元年6月に認知症施策推進関係閣僚会議で決定されたもの。普及啓発・本人発信支援、予防、医療・ケア・介護サービス・介護者への支援、認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援、研究開発・産業開発・国際展開の5つを主な目標としている。

認知症疾患医療センター 【P ほか】

認知症の鑑別診断、身体合併症への対応、専門的な相談の実施を行うとともに、かかりつけ医等への研修、地域の保健医療・介護関係者等との連携を行い、認知症に関わる地域の医療機能の中核機関として機能している。

認知症初期集中支援チーム 【P ほか】

複数の専門職が、家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期支援を包括的・集中的に行い、自立生活をサポートするチーム。

認知症地域支援推進員 【P ほか】

認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、関係機関の連携支援のほか、認知症施策や事業の企画調整等を行う者。

認知症バリアフリー 【P ほか】

移動、消費、金融手続、公共施設など、生活のあらゆる場面で、認知症になってからもできる限り住み慣れた地域で普通に暮らし続けていくための障壁を減らしていく取組のこと。

八行

必要利用定員総数 【P 〃】

介護保険法又は老人福祉法に基づき、都道府県及び市町村が介護保険事業（支援）計画に定めた指定権限を有するサービスの圏域ごとの定員数。

避難行動要支援者 【P ほか】

高齢者や障害者等のうち、災害が発生し、又は災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難であり、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要する者。

福祉エリア 【P ほか】

地域に密着した福祉サービスの計画的な供給を展開していくため、人口、面積、道路、交通網、民生委員・児童委員の活動区域などを考慮して区分された圏域のこと。高齢者福祉分野においては、本エリアを介護保険事業計画の日常生活圏域として位置付けている。市内にある11の文化センター圏域のを基礎としたエリアであり、住民が主体的に地域の生活課題を把握し、解決に取り組むことができる身近な圏域である。

フレイル予防 【P ほか】

フレイルとは、健常と要介護状態との中間的な段階であり、生活機能障害や脂肪などの転帰に陥りやすい状態である。フレイルは身体機能問題のみならず、精神・心理的問題や社会的問題も含まれる包括概念である。健康長寿なまちづくりに当たって、フレイルをチェックし予防していくことが重要視されている。

ボランティアポイント 【P ほか】

多様な介護人材確保のための施策の一つとして、ボランティアポイント制度を実施している地方自治体がある。高齢者がボランティア活動を通じて、介護予防を図るとともに、介護人材不足の解消に資することを目的とした制度で、その活動で得られたポイントを換金したり、介護保険料に充当することができる仕組み。

マ行

民生委員・児童委員 【P ほか】

民生委員法に基づいて厚生労働大臣から委嘱された非常勤の地方公務員。社会福祉の増進のために、地域住民の立場から生活や福祉全般に関する相談・援助活動を行っている。全ての民生委員は児童福祉法によって「児童委員」も兼ねており、妊娠中の心配事や子育ての不安に関する様々な相談に応じ、支援をしている。

有料老人ホーム 【P ほか】

「入浴、排せつ又は食事の介護」「食事の提供」「洗濯、掃除等の家事」又は「健康管理」のうち少なくとも1つのサービスを供与する、老人福祉法に定義された高齢者向けの居住施設。施設が提供する特定施設入居者生活介護を利用する「介護付有料老人ホーム」、入居者自身の選択により外部の介護サービスを利用する「住宅型有料老人ホーム」、介護が必要となった場合には原則として退去となる「健康型有料老人ホーム」の3類型に分類される。

ワ行

わがまち支えあい協議会 【P ほか】

社会福祉協議会が推進するより身近な生活圏域の中で、地域住民や地域の様々な団体が自ら生活課題に気づき、共有し、共にその生活課題を解決していく仕組みのこと。